

基本方針2 すべての府立高校が魅力を高めあい「入ってよかった」と言われる学校をめざします

重点項目5 特色づくり・再編整備の成果と課題を踏まえた府立高校の充実

【目標】

特色づくり・再編整備の成果と課題の状況を踏まえた府立高校の特色化をさらに進め、多様性を拡大するとともに、中学生の幅広い進路選択を可能とするよう制度改善を進めることにより、府立高校を中学生にとって一層魅力ある「入りたい学校」とする。

【成果（平成22年度末時点）】

- 進学指導特色校(GLHS)、新たな専門学科（体育科）、教育センター附属高等学校、及び柏原地域連携型中高一貫教育について、各事業計画に基づき学校と連携して施設・設備の整備等を行い、平成23年度当初に学科設置・開校する。

	整備概要
進学指導特色校	多目的室・プレゼンルーム・電子黒板・ソーラー発電等を整備
新たな専門学科（体育科）	全天候型グラウンド(人工芝フィールド、タータントラック)
教育センター附属高等学校	普通教室を改修
柏原地域連携型中高一貫教育	中高連携交流教室の整備

- (1) 各校の計画概要、教育課程、特色ある教育活動等、取組み内容公表（6月）
- (2) 事業評価基準策定（進学指導特色校(GLHS)：12月）

- 普通科専門コースを、新たに9校設置することとした。

【課題及び対応】

- 進学指導特色校(GLHS)、新たな専門学科(体育科)、教育センター附属高等学校、及び柏原地域連携型中高一貫教育について、学科設置・開校をさらに実のあるものにするため、対象校の特色に応じた支援を行う必要がある。
- 平成22年度に策定した進学指導特色校(GLHS)の事業評価基準等を参考に、他の事業についても評価・検証する仕組みを構築する。
- 普通科専門コースについて、各学校の取組みをさらに充実したものとするため、各学校への支援を検討する必要がある。
- 平成23年度後期選抜において約3,000人の不合格者が出る一方で、公立高校全体では二次選抜終了時点で49校、約1,500人の志願割れ(全日制の課程及び多部制単位制Ⅰ・Ⅱ部)が生じた。このことを踏まえ、公立高校が多くの子供・保護者に選ばれるために、選抜制度や募集人員などを検証し、改善する必要がある。

(1) 平成23年度入学者選抜の結果

① 高校への受入状況

- ・ 府内公立中学校卒業者の進学率は推計値ながら過去最高の約93.5%となった。
- ・ 私立高校への入学者数が全体の32.2%となる一方で、公立高校の入学者数は募集人員を約1,500人下回り、全体の67.8%となった。

② 前期選抜

- ・ 新設された文理学科が高い志願倍率であったこともあり、前年度よりも志願倍率が上昇した。
- ・ 文理学科以外の専門学科、総合学科等の志願状況には大きな変化はなかった。

③ 後期選抜

- ・ 後期選抜の志願倍率は、全体として前年度から大きく低下した。
- ・ 後期選抜では、一部の学校に志願者が集まる一方で、志願倍率がさらに低迷する学校もあり、公立間で二極化の傾向が見られた。

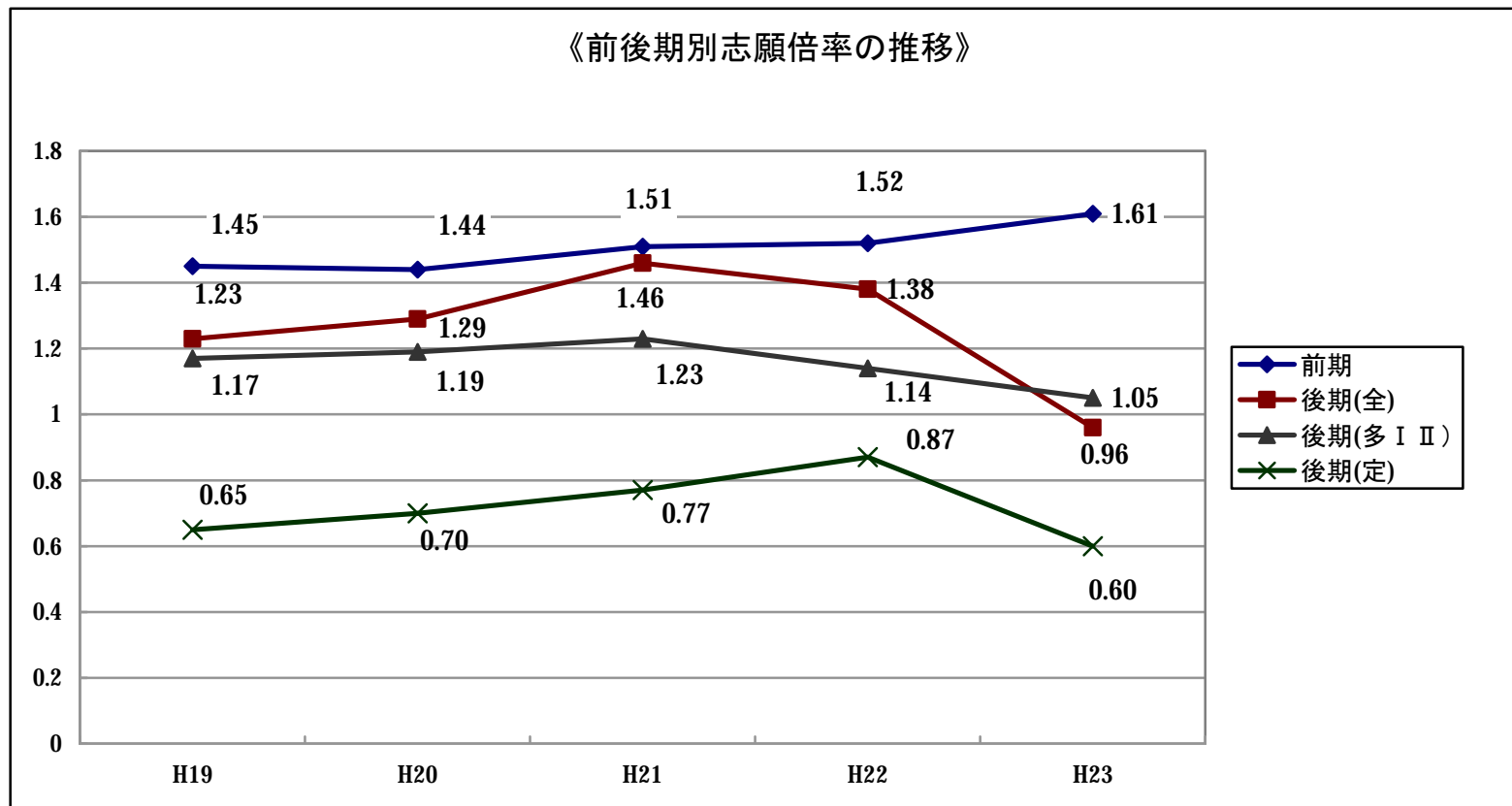
(2) 選抜環境の変化と教育委員会の取組み

① 選抜環境の変化

- ・ 私立高校の授業料無償化の拡大
- ・ 私学経常費助成の「パーヘッドの原則」化による影響
- ・ 受検者意識の変化(「チャレンジ受検」の傾向の強まり、早期の進路先決定ニーズの高まり、私立高校志向の高まり)

②教育委員会の取組み

- ・ 募集人員決定時点では公私間での流動化の規模の予想が困難であったため、平成22年度入学者選抜までの実績や、「就学のセーフティネット」としての役割を踏まえ「7:3」枠の「7」をベースに公立高校全体の募集人員の総枠を設定した。
- ・ 総枠の範囲内で、普通科の適正規模（6～10学級程度）等を踏まえ、各学校の募集学級数を設定した。
- ・ 中学3年生の教育活動への配慮を踏まえ、平成23年度入学者選抜より普通科総合選択制20校を後期選抜に移行したが、それに合わせた受検者の後期選抜への移行は十分ではなかった。



【主な取組み（平成21年度）】

項目		目標 (目標年次)	H20 年度実績	H22 年度実績	進捗 状況	H22 年度実施事業		
①新たな専門学科や専門コースの設置	進学指導特色校など、専門学科の併置校の増加	増加 (H25 年度)	—	各校の取組内容公表 入学者選抜を実施	○	(継)進学指導特色校 10 校 (GLHS)連絡協議会の開催 (新)海外トップリーダー (TR) 校との交流	進学指導特色校(GLHS)の1期生入学に向け、10校の連絡協議会を(5回)開催するとともに、海外トップリーダー校との交流を実施した ・10校連絡協議会5回開催 ・海外TR校との交流3回	⑳194,739 千円【単】 ㉑1,000 千円【単】
			—	摂津高校のグラウンド 整備工事設計を策定 入学者選抜を実施	○	(継)工事打合せ 会議の開催	「新たな学科(体育科)」検討 状況(報告書)に基づき、グラ ウンド整備工事設計を実施 ・工事打合せ会議9回開催	
	専門コース 設置校の増加	24校増 (H24 年度)	—	対象校9校を公表	○	(継)新コース設 置対象校連絡会 の開催	新コース設置に向け、連絡会 を開催し、教育課程等を検討し た。 ・1回開催	
②教育センター附属研究学校の設置	教育センター附属研究 学校の設置	設置 (H23 年度)	—	教育内容の公表 入学者選抜を実施	○	(継)準備委員 会・作業部会 の開催	教育センター附属高校の1期 生入学に向け、準備委員会を開 催し、コミュニケーション教室 等の施設・設備整備計画及びシ ラバスを作成した。 ・準備委員会3回開催	
③特色づくり・再編整備校への支援方策の充実	各特色づくり・再編整備 校の教育活動への支援	支援 (H21 年度)	総合学科の拡充 普通科への総合 選択制の導入 (2校) 全日制普通科単 位制高校の設置 (1校)	H21 年度に目標達成 ※参考(H21 年度実績) 総合学科の拡充、 普通科への総合選 択制の導入(3校) 全日制普通科単位 制高校の設置(1校)	◎	—	—	㉒ — ㉓124,775 千円【単】

項目		目標 (目標年次)	H20 年度実績	H22 年度実績	進捗 状況	H22 年度実施事業		
③特色づくり・再編整備校への支援方策の充実	改革の進行に伴う成果と課題の把握・検討	成果と課題の把握・検討 (H21年度)	中学校アンケートを計画	H21年度に目標達成 【※参考(H21年度実績)】 中学校アンケートを実施し、結果をHPに掲載	◎	—	—	② — ① —
	特色づくり・再編整備校の広報の充実	広報の充実 (H21年度)	パンフレットを作成し、府内全公立中学3年生に配付	H21年度に目標達成 【※参考(H21年度実績)】 改編した新タイプの高校についてHPに掲載	◎	—	—	② — ① —
④学校規模の弾力化	普通科の学校規模を弾力化	1学年6～10学級程度 (H21年度)	1学年6～8学級に設定	1学年6～10学級に弾力化	◎	(継)普通科の学校規模の見直し	平成23年度の全日制の課程普通科の募集学級数を6～10学級と定めた。	② — ① —
⑤入学者選抜制度の改善	前期選抜と後期選抜の募集人員の比率の見直し	後期選抜の比率の上昇 (H23年度)	67.7%	74.4%	○	(継)大阪府公立高等学校入学者選抜の枠組みの改善	平成23年度入学者選抜より、全日制普通科総合選択制の入学者選抜を、前期選抜から後期選抜に移行した。	② — ① —

基本方針2 すべての府立高校が魅力を高めあい「入ってよかった」と言われる学校をめざします

重点項目6 幅広い教育ニーズに応える教育内容の充実

【目標】

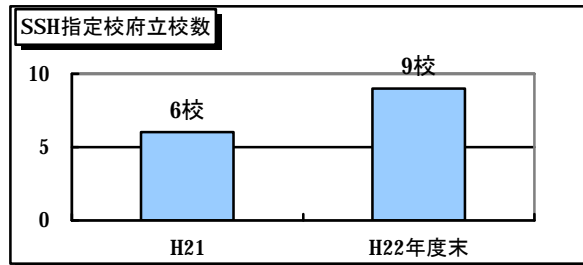
生徒の幅広いニーズや様々な教育課題に対応し、各学校が、先進的な取組みや地域・社会と連携した教育等を推進し、教育内容の充実を図るとともに、その成果を発信し共有化することにより、各学校をすべての生徒にとって「入ってよかった学校」とする。

【成果（平成22年度末時点）】

○ 府立高校学校教育課題解決プロジェクトの実施により、実践研究校に指定した8校において以下の3つの研究項目について、特色ある取組みをそれぞれ進めた。

研究項目	校数	特色ある取組み
基礎学力充実プログラム	4校	学校独自の検定再編と、それを活用した基礎的・基本的な知識・技能の習得や主体的に学習に取り組む態度に及ぼす効果の検証。
		「分かる」「解ける」「楽しい」授業教材の提供と、クラス生徒や担当者とのコミュニケーションを深める講座「基礎学」「志(こころざし)学」の開設。
		学校独自の「基礎学力テスト」及び「実力確認テスト」導入による生徒の学力把握の充実と最適教材の作成。
		生徒の学力向上、とりわけPISA型学力を育成するための指導と評価の年間計画の作成。
授業力向上プログラム	1校	生徒の授業に対する意欲の向上と生徒の意欲を引き出すための教員の授業力の向上をめざした、学校としての組織的な授業評価の導入。
国際教育推進プログラム	3校	「TOFEL、TOEIC」でハイスコアの到達を目標とした校内の学習指導体制の構築(カリキュラム上の位置づけ等)及びリスニングとスピーキング授業の指導法の確立をめざした教材の精選や独自教材・指導方法の開発。
		これまでも教育活動に位置づけ取り組んできたTOEIC bridgeを活用した、これまでとは異なる方法による実践とその効果の検証。
		生徒の英語による表現力の向上及び英語の運用能力の向上をめざした、ICTを活用した英語の授業の実践。

- スーパーサイエンスハイスクールに新たに3校指定され、9校となった。



※府教育委員会「土曜日等の活用状況」調査

- ・ 北野高校（H14～H18終了）
- ・ 天王寺高校（H16～H23）
- ・ 泉北高校（H18～H23）
- ・ 住吉高校（H19～H23）
- ・ 大手前高校（H20～H24）
- ・ 高津高校（H20～H24）
- ・ 三国丘高校（H21～H25）
- ・ 生野高校（H22～H26）
- ・ 千里高校（H22～H26）
- ・ 豊中高校（H22～H26）

- ものづくり教育の活性化に向け、提案、指導・助言、支援、評価を行う組織として、学識経験者、経済団体、行政等からなるものづくり教育コンソーシアム大阪を2回開催し、各学校の取組みを共有した。また、大学等の参加団体が増えた。

【課題及び対応】

- 科学教育、ものづくり教育等を推進し、その成果の共有化を図ることにより、府立学校の課題解決に向けた取組みを一層充実する必要がある。また、今後、校長マネジメント推進事業中期計画推進費等を活用し、各学校の先進的な取組みを支援していく。

【主な取組み（平成22年度）】

項目		目標 (目標年次)	H20 年度実績	H22 年度実績	進捗 状況	H22 年度実施事業		
①学校の個性化推進	学校提案型の個性化推進事業により府立高校の一層の個性化の推進	個性化の推進 (H21 年度)	—	8 校指定	◎	(新)「府立高校学校教育課題解決プロジェクト」の実施	8 校を実践研究校に指定。府立高校の喫緊の教育課題である3つの研究項目について、個性・特色ある取組みをそれぞれ進めた。	② — ① —
	理数教育の拠点化	拠点化 (H25 年度)	SSH 指定 府立校 6 校	SSH 指定 府立校 9 校	○	(継)サイエンス・スクール・ネットワーク(理数教育先進校のネットワーク)の充実	大阪府の理数教育の裾野の拡大を図るとともに、国際社会で活躍できる科学者・技術者の基礎を育成するため、SSH の研究成果の普及や、生徒・教員の交流などの取組みを実施した。 ・大阪府合同発表会の開催 13 校(発表)	② — ① —
	国際科学オリンピックの入賞	入賞 (H25 年度)	参加応募者 35 名 全国大会入賞者 4 名	参加応募者 147 名 全国大会入賞者 2 名	○	(継)スーパーインストラクター招へい事業	各界で活躍するアーティストやアスリート等を招聘した。 ・3 校 10 件招聘	②2,194 千円【単】 ①4,204 千円【単】
	将来、日本を代表するトップアーティスト・アスリート等の育成	育成 (H25 年度)	—	10 件のスーパーインストラクターを招聘	○	(継)スーパーインストラクター招へい事業	各界で活躍するアーティストやアスリート等を招聘した。 ・3 校 10 件招聘	②2,194 千円【単】 ①4,204 千円【単】
②土曜日等の補習・講習の支援	補習・講習を必要とするすべての学校の支援	支援 (H25 年度)	補習等を実施する学校の割合		○	(継)教員特別業務手当の支給	土曜日等に補習・講習を行った教員に対し、校務の状況により勤務の振替え等が困難な場合、教員特別業務手当を支給した。	② — ① —
			66 校	77 校				

項目		目標 (目標年次)	H20 年度実績	H22 年度実績	進捗 状況	H22 年度実施事業		
③ 高大連携 の推進	府教育委員会と 連携協力協定を 結ぶ大学の増加	倍増(28 大学) をめざす (H25 年度)	15 大学	20 大学	○	(継) 大学コンソ ーシアム大阪と の連携	大学コンソーシアム大阪の高 大連携部会等で、高大連携につ いての協議等を実施した。(2 回)	⑳ — ㉑ —
	高大連携の実施	全府立高校を めざす (H25 年度)	70%	— (23 年度に調 査予定)	○	(継) 府立大学と の連携協議会	府立大学と教育委員会の連携 協議会(2回)を開催するとと もに、府立大学連携講座・出張 講座の案内を府立学校に配付 (2回)	
④ 中高一貫 教育の拡大	新たな地域での 中高一貫教育の 実施	新たな地域で の実施 (H23 年度)	— (能勢地域で 実施)	中高連携活動 を推進 入学者選抜を 実施	○	(継) 柏原地域連 携型中高一貫教 育推進協議会の 開催	連携活動について検討すると ともに、以下のような取組みを 進めた。 ・「書写」の出前授業 ・中高教員による TT 授業 ・研修会での中高教員の交流 ・中高部活動の交流 など	⑳ 重点項目 5の①・② に含まれる ㉑ 重点項目 5の①・② に含まれる
⑤ ものづく り教育をは じめとした 産業教育の 活性化	府立工科高校の 活性化	活性化 (H25 年度)	—	ものづくり教 育コンソーシ アム大阪を 開催	○	(継) ものづくり 教育コンソーシ アム大阪運営指 導委員会の開催	コンソーシアムの中核となる 運営指導委員会を開催し、今後 の進め方や工科高校でのものづ くり教育の現状等について協議 した。 ・2回開催	⑳ — ㉑ 240 千円 【単】
	公立大学法人大 阪府立大学へ移 管	移管 (H23 年度)	—	「大阪府立工 業高等専門学 校改革基本計 画」に基づき 条例を改正	◎	(新) 「大阪府立 工業高等専門学 校改革基本計 画」に基づき 条例を改正	移管に向けた、今後のあり方、 具体的事項、実施時期を盛り込 んだ計画を策定した。 基本計画に基づき条例を改正 するなど移管に向けた手続きを 進めた。	⑳ — ㉑ 500 千円 【単】
	農業教育分野に おける農業高校 の拠点的功能の 充実	充実 (H25 年度)	—	ネットワーク の検討	○	(継) 農業教育ネ ットワークの構 築の検討	農業系専門高校を拠点とした 中学校との農業体験等の実施に 向けたネットワークの構築を検 討し、農業体験等を実施した。	⑳ — ㉑ —

項目		目標 (目標年次)	H20 年度実績	H22 年度実績	進捗 状況	H22 年度実施事業		
⑥定時制・通信制の活性化	定時制教育の充実	充実 (H25 年度)	—	定通チャレンジ事業（国事業）において3校を指定し研究	○	(継)定時制・通信制チャレンジ協議会の開催	定時制・通信制チャレンジ協議会を開催し、多様なニーズに対応した定時制・通信制課程の改善・充実に資する実践研究を実施した。 ・研究委員会を含め5回実施	国事業（府予算なし）
	聴講講座（オープンスクール）の開設	全定時制・通信制 (H21 年度)	5 / 18 校	18 / 18 校	○	(継)定時制・通信制オープンスクール（聴講制度）	通常の授業のほか始業前授業や土曜開講を活用して府立の定時制・通信制設置校全校で聴講講座を開設した。	② — ① 1,200 千円【単】
	通信制の機能強化	機能強化 (H25 年度)	定通併修制度の実施	通信制の教育環境の整備、拡充・機能強化について研究	○	(継)通信制の機能強化に向けた研究の実施	桃谷高等学校の行う通信教育について「協力校」（夜間定時制及び多部制単位制Ⅲ部）を設けて定通併修制度を実施するとともに、引き続き通信制教育の機能強化等に向けた研究を行った。	② — ① —

基本方針2 すべての府立高校が魅力を高めあい「入ってよかった」と言われる学校をめざします

重点項目7 生徒の「自立・自己実現」の支援

【目標】

生徒の「自立・自己実現」を支援する取組みを充実し、生徒が安心して学べ、夢をかなえることができる学校づくりを進めることにより、生徒の学校生活における満足度、自己の成長についての充実感を向上させる。

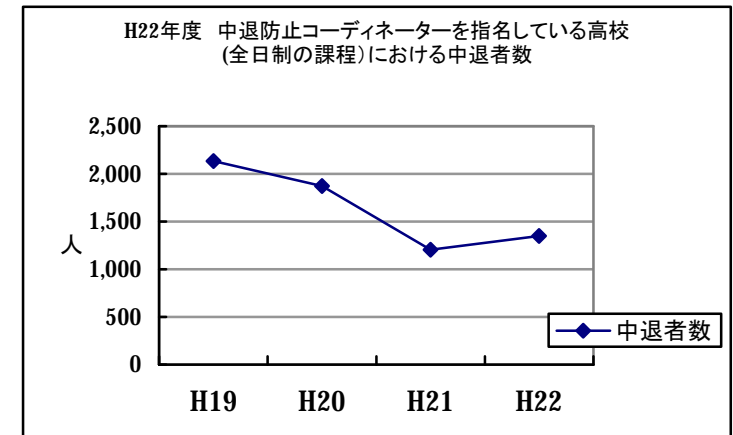
【成果（平成22年度末時点）】

○ 平成21年度における府立高校（全日制の課程）の中退率は1.6%となり、平成25年度までに2.0%をめざすとした目標を達成し、平成22年度の速報値でも1.6%を維持している。また、中退防止コーディネーターを配置している全日制の高等学校30校（課題の集中している学校）における中退者数の合計も、平成19年度と比較して36.8%減少している。

年度		H19	H20	H21	H22（速報値）
府立高校 （全日制の課程）	中退者数（人）	3,184	2,712	1,792	1,851
	中退率（%）	2.9	2.5	1.6	1.6
中退防止コーディネーター配置校（30校）	中退者数（人）	2,134	1,873	1,204	1,349
	中退率（%）	10.4	9.2	5.7	5.9

※府教育委員会調べ

（H19より36.8%減少）



○ 支援教育コーディネーターを指名している学校や個別の教育支援計画や指導計画を作成している学校の割合は年々増加してきている。

年 度	H 2 0	H 2 1	H 2 2
支援教育コーディネーターを指名している学校の割合（％）	27.7%	39.0%	60.0%
個別の教育支援計画を作成している学校の割合（％）	19.6%	22.6%	30.0%
個別の指導計画を作成している学校の割合（％）	25.7%	30.8%	35.4%

【課題及び対応】

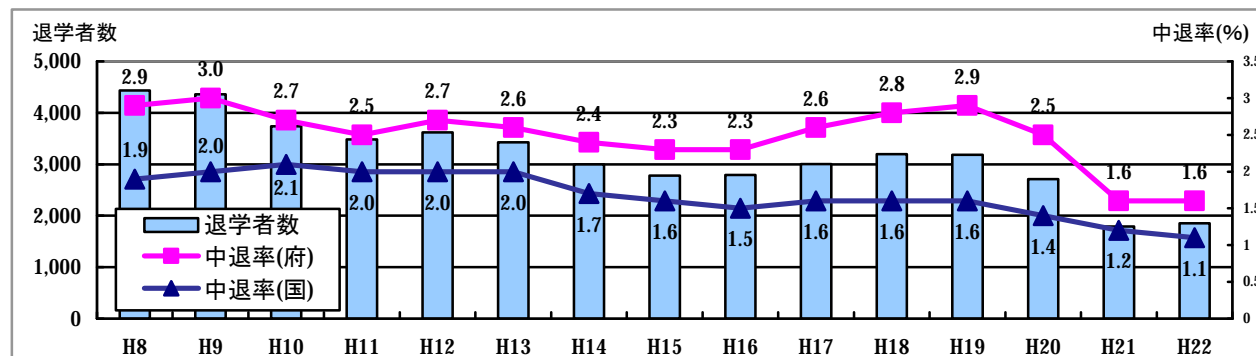
- 中退者の一層の減少に向け中退防止コーディネーターのネットワーク化を進めるなど、取組みの充実、定着を図る必要がある。
- すべての府立高校において、平成24年度までに支援教育コーディネーターを指名するとともに、校内委員会を設置し、平成25年度には、個別の教育支援計画及び個別の指導計画を作成する必要がある。

【主な取組み（平成21年度）】

項目		目標 (目標年次)	H20 年度実績	H22 年度実績	進捗 状況	H22 年度実施事業		
① 人権教育の推進	重点項目 30①参照							
② 府立高校における支援教育の推進	支援教育コーディネーターの指名	全府立高校 (H24 年度)	38 / 148 校	84 / 142 校	○	(継) 高等学校における支援教育コーディネーター養成研修の実施	高等学校において支援教育を推進していく上で必要とされる実践力向上のための研修(支援教育コーディネーターの役割、校内支援体制の構築、個別の教育支援計画及び個別の指導計画作成と活用についての内容を含む)を行った。 ・ 9 回実施、50 名参加	⑳ — ㉑ —
	校内委員会の設置	全府立高校 (H24 年度)	90 / 148 校	116 / 142 校	○			
	個別の教育支援計画の作成・活用	全府立高校 (H25 年度)	7 / 148 校	43 / 142 校	○			
	個別の指導計画の作成・活用	全府立高校 (H25 年度)	14 / 148 校	51 / 142 校	○			
③ 生徒支援体制の充実	スクールカウンセリング・スーパーバイザー (SCSV) の効果的な配置	効果的な配置 (H25 年度)	30 / 165 校	30 / 158 校	○	(継) 府立高校教育相談体制整備事業	臨床心理士をスクールカウンセリング・スーパーバイザーとして各学区に6～10名配置し、教育相談活動に対する支援を行った。 ・ 学校配置 26 校、巡回配置 4 校 (158 校中)	㉒29,608 千円【単】 ㉓29,763 千円【単】
	教育相談研修生の受入れ	5 大学 20 名の受入れ (H23 年度)	—	3 大学 9 人	○	(新) 教育相談研修生の受入れ	臨床心理士をめざす大学院生の実習を受入れ、学校における教育相談の活動を支援した。	㉒ —
	学校・警察相互連絡制度の充実	充実 (H25 年度)	府立学校 191 校で連絡担当者を指定	府立学校 183 校で連絡担当者を指定	○	(継) 学校・警察相互連絡制度	学校で連絡担当者を指名し、非行等問題行動の防止及び安全確保について相互に連絡を行った。	㉒ — ㉓ —
④ キャリア教育の推進	重点項目 29③参照							

項目		目標 (目標年次)	H20 年度実績	H22 年度実績	進捗 状況	H22 年度実施事業		
⑤ 中退防止の取組み	中退の防止	中退率 2.0% をめざす (H25 年度)	2.5%	1.6% (H21 年度に 目標達成)	○	(継) 中退防止 コーディネー ターの指名	中退の課題が集中する学校 (36 校) において、H21 年度より、中高連携の窓 口や校内組織の中核を担う中退防止コ ーディネーターを指名した。 ・ 36 名指名	⑳ — ㉑ —
						(継) 連絡協議 会の開催	中退防止コーディネーターのネット ワーク化を図るため、H21 年度より、連 絡協議会を開催し、各学校の課題や効果 的な取組み情報の共有化を図った。 ・ 4 回開催	
⑥ 奨学金 指導・支 援の充実	奨学金など制度 の周知・啓発の 充実	周知・啓発の 充実 (H25 年度)	周知・啓発の 実施 (日本学生支 援機構奨学金 申請者数： 28,729 人)	周知・啓発の 実施 (日本学生支 援機構奨学金 申請者数： 35,621 人)	○	(継) 奨学金制 度等の周知や 相談の支援	生徒・保護者に対する奨学金制度等の 周知や相談の支援を行った。 ・ 奨学金制度等説明会の実施 生徒・保護者対象 1,407 名参加 ・ 奨学金担当教職員研修の実施 318 名参加 ・ 市町村の進路相談員への研修 42 名参加 ・ 電話相談・個別相談会の実施 電話相談(随時)、個別相談 169 名	⑳ — ㉑ —

【参考となる指標】 ◆中退者数と中退率の推移 (府立高校全日制)



※文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」